

貸借対照表

昭和建設株式会社

令和5年3月31日

(単位 千円)

I 資産の部		II 負債の部	
勘定科目	残高	勘定科目	残高
<u>流動資産</u>	3,607,057	<u>流動負債</u>	1,940,649
現金預金	600,085	1年以内償還社債	50,000
受取手形	19,153	工事未払金	612,059
電子記録債権	5,360	未払金	159,433
完成工事未収金	1,968,921	未払費用	56,401
資材売上未収金	3,213	短期借入金	350,958
材料及び貯蔵品	1,200	預り金	16,708
未成工事支出金	381,904	未払法人税等	51,804
未収金	32,918	賞与引当金	47,599
立替金	258,504	完成工事補償引当金	5,699
保証金	12,746	工事損失引当金	16,631
納税仮払金	-	未成工事受入金	470,919
前払費用	2,363	未払消費税	102,434
県南アスコン出資金	116,986		
県央アスコン出資金	214,095	<u>固定負債</u>	285,094
貸倒引当金	△ 10,395	社債	195,000
		資産除去債務	90,094
<u>固定資産</u>	1,461,542		
(有形固定資産)	(727,226)	<u>引当金</u>	223,377
建物	327,014	退職引当金	214,190
建物附属設備	3,905	役員退職慰労引当金	9,187
構築物	76,845		
機械装置	7,197	<u>負債合計</u>	2,449,122
車両運搬具	0		
器具工具	429	III 純資産の部	
備品	3,101	<u>株主資本</u>	2,613,866
土地	308,731	資本金	50,000
(無形固定資産)	(11,990)	(資本剰余金)	(825,342)
ソフトウェア	7,147	資本準備金	825,342
施設利用権	48		
電話加入権	0	(利益剰余金)	(1,738,524)
借地権	4,793	利益準備金	2,700
(投資その他の資産)	(722,326)	その他利益剰余金	1,735,824
投資有価証券	577,591	繰越利益剰余金	1,735,824
会員権	2,800	(うち当期純利益)	(198,003)
従業員貸付金	3,106		
長期前払費用	2,965	<u>評価差額金等</u>	
破産更生債権	4,509	他有価証券評価差額金	5,611
長期未収入金	358		
前払保険料	1,847		
貸倒引当金(長期債権)	△ 4,688	<u>純資産合計</u>	2,619,478
繰延税金資産	133,836		
		<u>負債・純資産合計</u>	5,068,600
<u>資産合計</u>	5,068,600		

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

(注2) 当期純利益 198,003 千円

注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。

2012年4月1日以後に取得したものについては改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

また2016年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産除)

定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産	
下記の資産は、社債の保証245,000千円の担保に供している。	
預 金	－ 千円
建物・構築物	23,092 千円
土 地	263,053 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,097,028 千円
3. 有形固定資産の減損損失累計額	－ 千円
4. 受取手形割引高	－ 千円
受取手形裏書譲渡高	－ 千円
5. 関係会社に対する短期金銭債権	356,431 千円
関係会社に対する長期金銭債権	－ 千円
関係会社に対する短期金銭債務	351,131 千円
関係会社に対する長期金銭債務	－ 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	949,828 千円
売上原価	－ 千円
販売費及び一般管理費	1,191 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	
営業外収益	2 千円
営業外費用	968 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	1,000 株
2. 配当に関する事項		

当事業年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月31日 定時株主総会	普通株式	83,000	83,000	2022年3月31日	2022年5月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,000	59,000	2023年3月31日	2023年5月31日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	2,619,478 円 00 銭
2. 1株当たり当期純利益	198,003 円 22 銭